



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小林 仁
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3221-2156
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,831	△6.0	2,063	△4.4	1,938	5.2	1,486	37.2
22年3月期	139,229	△9.2	2,158	△26.0	1,843	△24.8	1,083	1.7

(注) 包括利益 23年3月期 △408百万円 (—%) 22年3月期 2,722百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.52	—	4.9	1.3	1.6
22年3月期	6.94	—	3.7	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	152,763	30,501	19.7	193.17
22年3月期	154,527	30,914	19.8	195.96

(参考) 自己資本 23年3月期 30,163百万円 22年3月期 30,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△834	329	△2,559	15,762
22年3月期	2,642	△622	△2,163	18,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	312	21.0	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	2.9	△100	—	△200	—	△100	—	△0.64
通期	145,000	10.8	3,000	45.4	2,500	29.0	1,300	△12.6	8.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	156,689,563 株	22年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	23年3月期	538,079 株	22年3月期	509,000 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	156,165,273 株	22年3月期	156,252,404 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	128,009	△5.7	1,769	△3.1	1,676	16.0	1,380	51.8
22年3月期	135,716	△9.6	1,827	△30.7	1,445	△32.1	909	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.84	—
22年3月期	5.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,958	28,508	19.3	182.57
22年3月期	149,406	29,056	19.4	186.04

(参考) 自己資本 23年3月期 28,508百万円 22年3月期 29,056百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	5.4	△300	—	△100	—	△0.64
通期	143,000	11.7	2,400	43.1	1,200	△13.1	7.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

次期の配当につきましては、東日本大震災の直接・間接的な影響を含め、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しなどにより、景気に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や雇用情勢の悪化により自律性は弱く、先行きが不透明な状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の景気に与える影響が大きく懸念される情勢となりました。

建設業界におきましては、民間住宅分野における在庫調整の進展や住宅購入促進策などにより需要の持ち直しがみられたものの、国内における民間設備投資の抑制や公共建設投資の大幅な削減などにより市場規模が縮小し、受注環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画“2009～2011”」の取り組みを着実に実行するとともに、さらなる変革を推し進めるために

- ・ 価格競争力を強化し、受注と利益を確保する
- ・ 安全・品質への取り組みを強化し、お客さまの信頼を獲得する
- ・ 社員の育成に注力し、将来を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、技術、営業、人材、財務それぞれの分野における地力をさらに向上させ、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて全力をあげてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は135,205百万円（前連結会計年度比9.6%増）、売上高130,831百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。また、経常利益は1,938百万円（前連結会計年度比5.2%増）、当期純利益は1,486百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高68,449百万円、営業利益357百万円となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高59,482百万円、営業利益483百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高2,491百万円、営業利益1,139百万円となりました。

(その他)

その他については、売上高16,670百万円、営業利益80百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、建設業界におきましては、東日本大震災後の復旧に関連した公共事業や住宅投資について、徐々に増加するものと思われまます。しかし物流や建設資材の不足、価格の高騰など震災の直接・間接的な影響は避けられず、先行きがさらに不透明な状況となっています。

このような状況の中、平成23年度において当社は「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として、これまでの取り組みを確実に実行するとともに、さらなる変革を推し進め、以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高145,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,300百万円を予定しています。

個別業績につきましては、受注高140,000百万円、売上高143,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,200百万円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,764百万円減少し152,763百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少3,565百万円、投資有価証券の減少2,937百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,808百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し122,261百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少2,300百万円、社債の減少1,340百万円、長期借入金の増加1,541百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し30,501百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,926百万円、利益剰余金の増加1,486百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,165百万円（16.7%）減少し、15,762百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は2,212百万円となり、仕入債務の増加1,287百万円などによる資金の増加がありました。売上債権の増加2,781百万円、その他の資産の増加1,689百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△834百万円（前連結会計年度は2,642百万円）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入500百万円、定期預金の預入による支出100百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは329百万円（前連結会計年度は△622百万円）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入4,900百万円などがありましたが、社債の償還による支出3,640百万円、長期借入金の返済による支出2,727百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,559百万円（前連結会計年度は△2,163百万円）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	18.0 %	19.8 %	19.7 %
時価ベースの自己資本比率	8.3 %	8.1 %	13.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.2 年	19.2 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4 倍	2.8 倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年2円の配当を予定しています。

次期の配当につきましては、東日本大震災の直接・間接的な影響を含め、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

当社では、平成23年度経営計画に基づき、受注と利益の確保や安全・品質確保への取り組みを強化することなどにより、経営基盤の安定化を図ることに全力をあげてまいります。

(2) 会社の経営戦略・経営目標

平成23年度は、平成21年9月に発表した「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として、引き続き「ゆるぎない経営基盤を創りあげる」施策を推進するため、以下の3つの重点施策に取り組んでまいります。

① 価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する

競争の激化する市場で勝ち残るためには、得意分野において他社との差別化を図るとともに、それ以外の分野においては競争力を強化する必要があります。そのため、市場環境の変化を敏感に捉え、全社員が一丸となって価格競争力と技術力を強化し、受注と利益の確保に向けて以下のとおり取り組みます。

- ・競争原理に立脚した調達方法の見直しによる「価格競争力の強化」
- ・技術力・営業力の強化による「鉄道・交通インフラ分野での受注拡大」
- ・たえず変化する技術評価に柔軟に対応できる「総合評価体制の確立」
- ・厳しい環境の中でも受注と利益を確保できる「民間建築分野の地力の強化」
- ・鉄道周辺技術や補修・補強技術に関する「ブラッシュアップとスピード感ある開発体制の構築」
- ・海外工事における「各種ノウハウの更なる獲得」と「地域選択と得意分野への集中」

②安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する

安全・品質への取り組みは、当社にとって生命線です。そのため、安全と品質を常に上位に考え、様々な角度からトラブルを未然に防ぐことで、お客さまの一層の信頼を得られるよう、以下のとおり取り組みます。

- ・他山の石の活用と情報共有による「安全と品質に対する感性の向上」
- ・教育・訓練の充実による「安全と品質を担保できる技術者の育成」
- ・ベテラン社員や経験者を活用した「現場支援と技術の伝承」
- ・本・支店各部門の効果的な役割分担による「現場サポート体制の再構築」

③社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

社員一人ひとりが充実した毎日を過ごし、日々成長を感じることが会社の成長につながります。そのため、中堅および若手社員が働きがいと成長を実感できる環境をめざし、以下のとおり次代を担う人材の育成に継続して取り組みます。

- ・仕事を任せることによる「本人が成長を実感できるOJTの実施」
- ・建設技術総合センター等を活用した「現場マネジメント教育の実施」
- ・人材育成ロードマップの運用と本部面談継続による「社員の育成・フォロー」
- ・中長期的な育成計画に基づいた人材配置による「キャリアアップへの取り組み」
- ・『新・現場主義』の継続による「働きがいとゆとりの創出」
- ・環境への配慮等によりお客さまや社会の期待に応える「CSR活動の推進」

このような経営戦略を実施することにより、当社通期個別業績の見通しである売上高 143,000百万円、営業利益 2,800百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益 1,200百万円の達成を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在しています。

建設業界におきましては、東日本大震災後の復旧に関連した公共事業や住宅投資について、徐々に増加するものと思われまます。しかし物流や建設資材の不足、価格の高騰など震災の直接・間接的な影響は避けられず、先行きがさらに不透明な状況となっています。

このような状況の中、平成23年度において当社は「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として、引き続き「ゆるぎない経営基盤を創りあげる」ための施策を推進いたします。

具体的には、

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
 - ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
 - ・社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する
- 等の施策に重点的に取り組み、中期経営計画の達成により企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 19,427	※3 15,862
受取手形・完成工事未収入金等	69,100	71,909
販売用不動産	2,397	2,406
未成工事支出金	※5 9,973	※5 10,220
不動産事業支出金	1,351	1,359
その他のたな卸資産	※4 1,028	※4 1,065
繰延税金資産	2,321	2,780
その他	1,537	3,275
貸倒引当金	△426	△239
流動資産合計	106,712	108,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,722	※3 15,725
機械、運搬具及び工具器具備品	2,090	2,123
土地	※2, ※3 13,769	※2, ※3 13,458
リース資産	101	178
減価償却累計額	△10,728	△11,134
有形固定資産合計	20,956	20,352
無形固定資産		
	332	325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 18,934	※1, ※3 15,996
長期貸付金	※3 775	※3 716
破産更生債権等	3,887	664
繰延税金資産	5,634	5,666
その他	1,142	1,034
貸倒引当金	△3,846	△632
投資その他の資産合計	26,526	23,445
固定資産合計	47,815	44,123
資産合計	154,527	152,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,580	40,868
短期借入金	※3 37,305	※3 36,887
1年内償還予定の社債	※3 3,640	※3 1,340
未払金	9,815	9,514
未成工事受入金	2,837	3,024
完成工事補償引当金	264	264
賞与引当金	589	515
偶発損失引当金	213	147
工事損失引当金	※5 616	※5 821
その他	7,692	7,477
流動負債合計	102,555	100,860
固定負債		
社債	※3 4,820	※3 3,480
長期借入金	※3 4,938	※3 6,479
繰延税金負債	27	27
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,082	※2 3,082
退職給付引当金	8,023	8,050
偶発損失引当金	—	90
その他	165	191
固定負債合計	21,056	21,401
負債合計	123,612	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,362	5,848
自己株式	△64	△66
株主資本合計	27,921	29,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,657	△268
土地再評価差額金	※2 1,026	※2 1,026
その他の包括利益累計額合計	2,684	757
少数株主持分	309	337
純資産合計	30,914	30,501
負債純資産合計	154,527	152,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 136,202	※3 127,890
兼業事業売上高	3,027	2,940
売上高合計	139,229	130,831
売上原価		
完成工事原価	※4 127,449	※4 120,360
兼業事業売上原価	※5 2,494	※5 1,680
売上原価合計	129,944	122,041
売上総利益		
完成工事総利益	8,752	7,530
兼業事業総利益	532	1,259
売上総利益合計	9,285	8,789
販売費及び一般管理費	※1 7,126	※1 6,726
営業利益	2,158	2,063
営業外収益		
受取利息	92	84
受取配当金	318	324
負ののれん償却額	95	—
為替差益	128	204
その他	94	127
営業外収益合計	729	741
営業外費用		
支払利息	901	819
その他	143	46
営業外費用合計	1,045	866
経常利益	1,843	1,938
特別利益		
前期損益修正益	※6 5	※6 23
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	52	217
偶発損失引当金戻入額	83	47
債権取立益	—	245
その他	0	0
特別利益合計	144	533
特別損失		
減損損失	※7 248	※7 3
投資有価証券評価損	147	—
貸倒引当金繰入額	105	—
特別瑕疵補修損失	144	—
偶発損失引当金繰入額	—	90
訴訟和解金	—	62
その他	※8 133	※8 101
特別損失合計	778	258
税金等調整前当期純利益	1,208	2,212
法人税、住民税及び事業税	148	196
法人税等調整額	△49	498
法人税等合計	98	695
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,517
少数株主利益	26	30
当期純利益	1,083	1,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,926
その他の包括利益合計	—	△1,926
包括利益	—	△408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△439
少数株主に係る包括利益	—	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
前期末残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
前期末残高	3,412	4,362
当期変動額		
当期純利益	1,083	1,486
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	949	1,486
当期末残高	4,362	5,848
自己株式		
前期末残高	△57	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△64	△66
株主資本合計		
前期末残高	26,978	27,921
当期変動額		
当期純利益	1,083	1,486
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	943	1,484
当期末残高	27,921	29,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	△1,926
当期変動額合計	1,612	△1,926
当期末残高	1,657	△268
土地再評価差額金		
前期末残高	893	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
当期変動額合計	132	△0
当期末残高	1,026	1,026
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	938	2,684
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,612	△1,926
当期変動額合計	1,745	△1,926
当期末残高	2,684	757
少数株主持分		
前期末残高	285	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	28
当期変動額合計	23	28
当期末残高	309	337
純資産合計		
前期末残高	28,202	30,914
当期変動額		
当期純利益	1,083	1,486
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,636	△1,897
当期変動額合計	2,712	△413
当期末残高	30,914	30,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208	2,212
減価償却費	559	579
減損損失	248	3
負ののれん償却額	△95	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166	△192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	204
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△293	△50
受取利息及び受取配当金	△404	△404
支払利息	901	819
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	147	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,403	△2,781
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,377	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725	257
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,308	△1,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,506	1,287
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,404	187
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,917	△588
その他	△32	118
小計	3,289	△233
利息及び配当金の受取額	407	403
利息の支払額	△947	△821
法人税等の支払額	△106	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471	△90
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△178	△83
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△97	△69
貸付金の回収による収入	122	129
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	500
信託受益権の取得による支出	△797	△750
信託受益権の売却による収入	797	750
その他	5	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△1,050
長期借入れによる収入	3,240	4,900
長期借入金の返済による支出	△2,247	△2,727
社債の発行による収入	3,920	—
社債の償還による支出	△7,140	△3,640
リース債務の返済による支出	△26	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△2
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	※1 △3,165
現金及び現金同等物の期首残高	18,937	※1 18,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,927	※1 15,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（2社）を連結しています。 連結子会社名 テックン興産(株) (株)ジェイテック	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。 持分法非適用の関連会社名 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） b. その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的債券 同 左 b. その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同 左 (b) 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③たな卸資産 販売用不動産・不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産（材料貯蔵品） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>③たな卸資産 販売用不動産・不動産事業支出金 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左 その他のたな卸資産（材料貯蔵品） 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②完成工事補償引当金 同 左</p> <p>③賞与引当金 同 左</p> <p>④工事損失引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥偶発損失引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準（工事 の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事については工事完 成基準を適用しています。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工期12か月以上、請 負金額1億円以上の国内工事及び工 期12か月以上、請負金額10億円以上 の海外工事については工事進行基準 を、その他の工事については工事完 成基準を適用していましたが、当連 結会計年度から「工事契約に関する 会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約 に関する会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日）が適用されたことに伴 い、当連結会計年度に着手した工事 契約から、当連結会計年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基 準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については 工事完成基準を適用しています。 これにより、従来の方法によった 場合と比べ、当連結会計年度に係る 完成工事高は3,636百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が、それぞれ217百万 円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準（工事 の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事については工事完 成基準を適用しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同 左</p> <p>b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しています。	—————

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「固定資産売却益」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していました「固定資産売却益」については、当連結会計年度は金額的重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は、0百万円です。</p>
<p>「偶発損失引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「偶発損失引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」は、13百万円です。</p>	<p>「投資有価証券評価損」 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、21百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「訴訟和解金」 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「訴訟和解金」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「訴訟和解金」は、69百万円です。</p>
<p>—————</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,604百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,339百万円、社債1,620百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">16,183</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>※4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">商品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	3,459百万円	4,179百万円	建物・構築物	1,009百万円	土地	663	投資有価証券	14,510	計	16,183	現金預金	49百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	58	計	81	材料貯蔵品	1,024百万円	商品	3	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,194百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,304百万円、社債3,480百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)1,340百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">13,660</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>※4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">商品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19百万円	3,459百万円	4,179百万円	建物・構築物	973百万円	土地	663	投資有価証券	12,023	計	13,660	現金預金	47百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	57	計	79	材料貯蔵品	1,059百万円	商品	5
投資有価証券(株式)	19百万円																																																
3,459百万円	4,179百万円																																																
建物・構築物	1,009百万円																																																
土地	663																																																
投資有価証券	14,510																																																
計	16,183																																																
現金預金	49百万円																																																
投資有価証券	22百万円																																																
長期貸付金	58																																																
計	81																																																
材料貯蔵品	1,024百万円																																																
商品	3																																																
投資有価証券(株式)	19百万円																																																
3,459百万円	4,179百万円																																																
建物・構築物	973百万円																																																
土地	663																																																
投資有価証券	12,023																																																
計	13,660																																																
現金預金	47百万円																																																
投資有価証券	22百万円																																																
長期貸付金	57																																																
計	79																																																
材料貯蔵品	1,059百万円																																																
商品	5																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11百万円です。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	マンション購入者	64百万円	当社従業員	10	計	75	<p>※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は26百万円です。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <p>① 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	マンション購入者	56百万円	当社従業員	7	計	63
マンション購入者	64百万円												
当社従業員	10												
計	75												
マンション購入者	56百万円												
当社従業員	7												
計	63												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,403百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は318百万円です。</p> <p>※3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高97,861百万円が含まれています。</p> <p>※4. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、463百万円です。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払金戻入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,403百万円	賞与引当金繰入額	154	退職給付費用	526	法定福利費	475	福利厚生費	184	通信交通費	429	地代家賃	242		1百万円	償却済債権取立額	3百万円	償却済会員権取立額	1	未払金戻入	0	合計	5	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は443百万円です。</p> <p>※3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高100,701百万円が含まれています。</p> <p>※4. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、821百万円です。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,279百万円	賞与引当金繰入額	136	退職給付費用	458	法定福利費	472	福利厚生費	128	通信交通費	407	地代家賃	208		3百万円	償却済債権取立額	6百万円	償却済会員権取立額	17	合計	23
従業員給料手当	3,403百万円																																														
賞与引当金繰入額	154																																														
退職給付費用	526																																														
法定福利費	475																																														
福利厚生費	184																																														
通信交通費	429																																														
地代家賃	242																																														
	1百万円																																														
償却済債権取立額	3百万円																																														
償却済会員権取立額	1																																														
未払金戻入	0																																														
合計	5																																														
従業員給料手当	3,279百万円																																														
賞与引当金繰入額	136																																														
退職給付費用	458																																														
法定福利費	472																																														
福利厚生費	128																																														
通信交通費	407																																														
地代家賃	208																																														
	3百万円																																														
償却済債権取立額	6百万円																																														
償却済会員権取立額	17																																														
合計	23																																														

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都	1件	電話加入権、 長期前払費用他
不動産賃貸	神奈川県	3件	建物・構築物、 土地
共用資産	北海道	1件	建物・構築物

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失248百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物・構築物19百万円、土地224百万円、その他4百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※8. 特別損失「その他」の内容

訴訟和解金	69百万円
その他	63
合計	133

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	件数	種類
建設	東京都他	3件	リース資産、 ソフトウェア他

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。

その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

※8. 特別損失「その他」の内容

投資有価証券評価損	21百万円
事務所移転費用	20
その他	58
合計	101

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,696百万円 少数株主に係る包括利益 26 <hr/> 計 2,722
_____	※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,612百万円 <hr/> 計 1,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	407,721	125,679	24,400	509,000

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加125,679株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 19,427百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △500 現金及び現金同等物 18,927	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 15,862百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100 現金及び現金同等物 15,762

(退職給付関係)

I 前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	172,458百万円	34,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	49,919百万円
差引額	△70,015百万円	△15,572百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.60%	1.53%
	(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	16,339百万円
② 年金資産	6,146
③ 未認識数理計算上の差異	2,168
④ 退職給付引当金 (①－②－③)	8,023

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	547 百万円
② 利息費用	343
③ 期待運用収益（減算）	141
④ 数理計算上の差異の費用処理額	780
⑤ 厚生年金基金拠出額	432
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,962

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	201,672百万円	38,332百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341百万円	43,341百万円
差引額	<u>△19,669百万円</u>	<u>△5,009百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.62%	1.86%
	(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	15,456百万円
② 年金資産	5,747
③ 未認識数理計算上の差異	1,657
④ 退職給付引当金 (①-②-③)	8,050

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	518 百万円
② 利息費用	325
③ 期待運用収益 (減算)	153
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713
⑤ 厚生年金基金拠出額	430
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,833

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	退職給付引当金
3,437百万円	3,268百万円
退職給付引当金	繰越欠損金
3,257	2,702
たな卸資産有税評価減	たな卸資産有税評価減
2,206	2,051
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,847	1,771
投資有価証券有税評価減	投資有価証券有税評価減
631	604
固定資産減損	固定資産減損
525	497
進行基準決算損	未払金否認
462	470
減損に伴う再評価差額金取崩額	減損に伴う再評価差額金取崩額
344	344
保有目的変更に伴う再評価差額金	進行基準決算損
271	335
取崩額	工事損失引当金
工事損失引当金	保有目的変更に伴う再評価差額金
250	271
その他	取崩額
958	その他
	693
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,191	13,344
評価性引当額	評価性引当額
△5,164	△4,816
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,026	8,528
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,010	△20
その他	その他
△86	△87
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,097	△108
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,928	8,419
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.5	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.9	△2.5
住民税均等割等	住民税均等割等
3.3	3.2
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△36.8	△14.9
その他	その他
△3.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
8.2	31.4

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,202	2,020	1,006	139,229	—	139,229
(2)セグメント間の内部売上高	6	378	14,394	14,779	(14,779)	—
計	136,208	2,399	15,400	154,009	(14,779)	139,229
営業費用	134,538	1,993	15,329	151,861	(14,791)	137,070
営業損益	1,670	405	71	2,147	(△11)	2,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	92,286	14,003	8,194	114,484	40,043	154,527
減価償却費	348	197	19	565	(6)	559
減損損失	6	242	—	248	—	248
資本的支出	615	20	7	643	1	644

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業 : 建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,404百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この結果、建設事業の売上高が3,636百万円、営業費用が3,419百万円、営業利益が217百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,449	59,441	2,131	130,022	809	130,831	—	130,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	360	400	15,861	16,262	△16,262	—
計	68,449	59,482	2,491	130,423	16,670	147,093	△16,262	130,831
セグメント利益	357	483	1,139	1,980	80	2,061	2	2,063
その他の項目 減価償却費	244	165	150	560	20	581	△2	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	44,466	完成工事未収入金 未成工事受入金	28,397 372

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	44,628	完成工事未収入金 未成工事受入金	30,103 247

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	㈱JR東日本リテールネット	東京都新宿区	3,855	小売業 卸売業 その他事業	なし	建設工事の請負	完成工事高	1,674	完成工事未収入金	1,527

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.96円	1株当たり純資産額	193.17円
1株当たり当期純利益金額	6.94円	1株当たり当期純利益金額	9.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,083	1,486
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,083	1,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,252	156,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,896	14,834
受取手形	2,015	639
完成工事未収入金	65,797	70,827
不動産事業未収入金	28	16
販売用不動産	2,397	2,406
未成工事支出金	9,828	10,111
不動産事業支出金	1,351	1,359
材料貯蔵品	1,023	1,057
未収入金	963	2,801
繰延税金資産	2,296	2,746
その他	990	772
貸倒引当金	△427	△239
流動資産合計	105,160	107,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,101	12,061
減価償却累計額	△6,761	△6,977
建物（純額）	5,339	5,083
構築物	663	682
減価償却累計額	△505	△520
構築物（純額）	157	162
機械及び装置	454	456
減価償却累計額	△166	△209
機械及び装置（純額）	288	247
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	764	783
減価償却累計額	△715	△715
工具器具・備品（純額）	48	68
土地	11,362	11,051
リース資産	101	178
減価償却累計額	△32	△65
リース資産（純額）	69	113
有形固定資産合計	17,266	16,726
無形固定資産	304	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,908	15,971
関係会社株式	144	144
長期貸付金	507	475
従業員に対する長期貸付金	242	216
関係会社長期貸付金	25	24
破産更生債権等	3,887	664
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	5,643	5,678
その他	1,158	1,051
貸倒引当金	△3,846	△632
投資その他の資産合計	26,673	23,596
固定資産合計	44,245	40,626
資産合計	149,406	147,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,204	3,554
工事未払金	31,726	33,922
短期借入金	36,405	36,137
1年内償還予定の社債	3,640	1,340
リース債務	27	41
未払金	11,468	11,322
未払法人税等	174	193
未成工事受入金	2,821	2,916
不動産事業受入金	45	43
預り金	6,000	6,262
完成工事補償引当金	264	264
賞与引当金	568	497
偶発損失引当金	213	147
工事損失引当金	616	796
その他	1,309	790
流動負債合計	99,487	98,232
固定負債		
社債	4,820	3,480
長期借入金	4,938	6,479
リース債務	50	82
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	7,971	8,003
偶発損失引当金	—	90
固定負債合計	20,862	21,217
負債合計	120,349	119,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,772	4,152
利益剰余金合計	2,852	4,232
自己株式	△64	△66
株主資本合計	26,370	27,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	△266
土地再評価差額金	1,026	1,026
評価・換算差額等合計	2,685	759
純資産合計	29,056	28,508
負債純資産合計	149,406	147,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,663	125,916
兼業事業売上高	2,053	2,092
売上高合計	135,716	128,009
売上原価		
完成工事原価	125,489	119,022
兼業事業売上原価	1,711	946
売上原価合計	127,200	119,968
売上総利益		
完成工事総利益	8,173	6,894
兼業事業総利益	341	1,146
売上総利益合計	8,515	8,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	191
従業員給料手当	3,100	2,984
賞与引当金繰入額	148	129
退職給付費用	512	444
法定福利費	448	439
福利厚生費	401	325
修繕維持費	24	17
事務用品費	70	51
通信交通費	394	372
動力用水光熱費	42	44
調査研究費	111	153
広告宣伝費	29	30
貸倒引当金繰入額	93	20
貸倒損失	0	2
交際費	100	108
寄付金	3	3
地代家賃	250	216
減価償却費	147	157
租税公課	203	221
保険料	12	12
雑費	387	342
販売費及び一般管理費合計	6,688	6,271
営業利益	1,827	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	96	84
有価証券利息	6	4
受取配当金	323	341
為替差益	128	204
その他	92	126
営業外収益合計	647	761
営業外費用		
支払利息	732	690
社債利息	152	117
その他	143	46
営業外費用合計	1,029	854
経常利益	1,445	1,676
特別利益		
前期損益修正益	5	23
貸倒引当金戻入額	52	217
偶発損失引当金戻入額	83	47
債権取立益	—	245
その他	0	0
特別利益合計	141	533
特別損失		
減損損失	125	3
投資有価証券評価損	147	—
貸倒引当金繰入額	105	—
特別瑕疵補修損失	144	—
偶発損失引当金繰入額	—	90
訴訟和解金	69	62
その他	61	98
特別損失合計	652	255
税引前当期純利益	934	1,954
法人税、住民税及び事業税	38	69
法人税等調整額	△13	504
法人税等合計	25	574
当期純利益	909	1,380

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,996	2,772
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	775	1,380
当期末残高	2,772	4,152
利益剰余金合計		
前期末残高	2,076	2,852
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	775	1,380
当期末残高	2,852	4,232
自己株式		
前期末残高	△57	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△64	△66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,601	26,370
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	△132	0
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	768	1,378
当期末残高	26,370	27,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	1,614	△1,925
当期末残高	1,659	△266
土地再評価差額金		
前期末残高	893	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
当期変動額合計	132	△0
当期末残高	1,026	1,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	938	2,685
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	1,747	△1,925
当期末残高	2,685	759
純資産合計		
前期末残高	26,540	29,056
当期変動額		
当期純利益	909	1,380
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	△1,925
当期変動額合計	2,515	△547
当期末残高	29,056	28,508

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		比較増減 (△)	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	27,216	39.7%	32,170	46.5%	4,953	18.2%
		国内民間	39,668	57.8%	37,461	54.2%	△2,207	△5.6%
		海 外	1,703	2.5%	△476	△0.7%	△2,179	—
		計	68,588	100.0%	69,155	100.0%	566	0.8%
	建築	国内官公庁	4,086	7.8%	5,574	8.6%	1,487	36.4%
		国内民間	48,497	92.2%	59,498	91.4%	11,000	22.7%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	52,584	100.0%	65,072	100.0%	12,487	23.7%
	計	国内官公庁	31,303	25.8%	37,744	28.1%	6,440	20.6%
		国内民間	88,166	72.8%	96,959	72.2%	8,792	10.0%
		海 外	1,703	1.4%	△476	△0.3%	△2,179	—
		計	121,173	100.0%	134,227	100.0%	13,054	10.8%
うち鉄道		64,822	53.5%	65,084	48.5%	262	0.4%	
完成工事高	土木	国内官公庁	20,422	29.3%	25,236	38.0%	4,814	23.6%
		国内民間	39,732	56.9%	35,919	54.1%	△3,812	△9.6%
		海 外	9,630	13.8%	5,232	7.9%	△4,397	△45.7%
		計	69,785	100.0%	66,388	100.0%	△3,396	△4.9%
	建築	国内官公庁	2,958	4.6%	3,734	6.3%	775	26.2%
		国内民間	60,918	95.4%	55,793	93.7%	△5,124	△8.4%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	63,877	100.0%	59,527	100.0%	△4,349	△6.8%
	計	国内官公庁	23,381	17.5%	28,970	23.0%	5,589	23.9%
		国内民間	100,651	75.3%	91,713	72.8%	△8,937	△8.9%
		海 外	9,630	7.2%	5,232	4.2%	△4,397	△45.7%
		計	133,663	100.0%	125,916	100.0%	△7,746	△5.8%
うち鉄道		65,046	48.7%	66,407	52.7%	1,360	2.1%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	37,250	47.1%	44,184	53.9%	6,933	18.6%
		国内民間	32,010	40.4%	33,552	41.0%	1,541	4.8%
		海 外	9,859	12.5%	4,150	5.1%	△5,709	△57.9%
		計	79,120	100.0%	81,887	100.0%	2,766	3.5%
	建築	国内官公庁	3,477	6.2%	5,317	8.6%	1,840	52.9%
		国内民間	52,852	93.8%	56,557	91.4%	3,704	7.0%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	56,330	100.0%	61,874	100.0%	5,544	9.8%
	合計	国内官公庁	40,727	30.1%	49,501	34.4%	8,774	21.5%
		国内民間	84,863	62.6%	90,109	62.7%	5,245	6.2%
		海 外	9,859	7.3%	4,150	2.9%	△5,709	△57.9%
		計	135,451	100.0%	143,762	100.0%	8,310	6.1%
うち鉄道		60,089	44.4%	58,766	40.9%	△1,323	△2.2%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。